

(6) 工業再配置等業務 特別勘定

貸借対照表
(平成26年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,023,408,642	
割賦売掛金		4,222,115,833	
貯蔵品		17,202	
前払費用		90,782	
未収収益		6,876,417	
未収入金		861,439,551	
前払金		5,576,818	
貸倒引当金(△)		△ 268,225,197	
流動資産合計			15,851,300,048
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	738,150		
減価償却累計額	△ 571,762	166,388	
工具器具備品	677,577		
減価償却累計額	△ 661,365	16,212	
有形固定資産合計			182,600
2 無形固定資産			
ソフトウェア		243,363	
その他		330,000	
無形固定資産合計			573,363
3 投資その他の資産			
関係会社株式		130,784,929	
破産更生債権等		68,055,965	
敷金保証金		1,926,300	
長期前払費用		11,316	
貸倒引当金(△)		△ 36,551,616	
投資その他の資産合計			164,226,894
固定資産合計			164,982,857
資産合計			16,016,282,905
負債の部			
I 流動負債			
未払金		102,367,262	
未払法人税等		4,810,865	
預り金		9,092,284	
仮受金		20,343,141	
引当金			
賞与引当金	24,721,231	24,721,231	
流動負債合計			161,334,783
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	992,599,942	992,599,942	
固定負債合計			992,599,942
負債合計			1,153,934,725
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,360,000,000	
資本金合計			4,360,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 2,647,329	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,928,674	
資本剰余金合計			△ 8,576,003
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,767,638,518	
積立金		3,004,187,123	
当期末処分利益		739,098,542	
(うち当期総利益)		739,098,542)	
利益剰余金合計			10,510,924,183
純資産合計			14,862,348,180
負債純資産合計			16,016,282,905

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用		
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	3,808,404,038	
不動産賃貸事業原価	8,854,801	
受託工事費	64,066,010	
役員給	1,893,512	
給与賞与諸手当	172,960,741	
法定福利費	19,666,193	
賞与引当金繰入額	18,476,516	
減価償却費	142,106	
業務委託費・報酬費	370,033,116	
その他産業用地業務費	206,686,275	4,671,183,308
一般管理費		
役員給	3,711,965	
給与賞与諸手当	47,092,645	
法定福利費	8,072,906	
賞与引当金繰入額	5,428,744	
業務委託費・報酬費	38,523,376	
賃借料	46,815,208	
雑費	17,550,218	
その他一般管理費	28,648,707	195,843,769
雑損		445,879
経常費用合計		4,867,472,956
経常収益		
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	5,020,997,994	
不動産賃貸事業収入	66,399,076	5,087,397,070
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	64,066,010	64,066,010
財務収益		
受取利息	895,904	
有価証券利息	6,540,919	7,436,823
雑益		5,196,425
経常収益合計		5,164,096,328
経常利益		296,623,372
臨時損失		
固定資産除却損		940
販売用不動産譲渡損		972,770,079
臨時損失合計		972,771,019
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		309,277,330
退職給付引当金戻入益		137,897,111
臨時利益合計		447,174,441
税引前当期純損失		228,973,206
法人税、住民税及び事業税		4,810,865
当期純損失		233,784,071
前中期目標期間繰越積立金取崩額		972,882,613
当期総利益		739,098,542

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 764,838,183
	人件費支出	△ 327,325,876
	産業用地の造成に係る支出	△ 1,400,000
	消費税等納付額	△ 789,430
	その他の業務支出	△ 64,724,935
	国又は地方公共団体からの受託収入	36,149,949
	販売用不動産売却収入	5,197,067,354
	不動産賃貸料収入	65,393,142
	その他の業務収入	30,213,711
	小計	4,169,745,732
	利息及び配当金の受取額	79,176,984
	法人税等の支払額	△ 5,122,403
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,243,800,313
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 9,590,000,000
	有価証券の償還による収入	15,050,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 10,780,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,300,000,000
	その他の投資活動による収入	4,158,656
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,015,841,344
III	資金増加額	227,958,969
IV	資金期首残高	395,449,673
V	資金期末残高	623,408,642

利益の処分に関する書類

(平成26年7月1日)

I 当期未処分利益		739,098,542
当期総利益	739,098,542	
II 積立金振替額		6,767,638,518
前中期目標期間繰越積立金	6,767,638,518	
III 利益処分額		
積立金	<u>7,506,737,060</u>	<u><u>7,506,737,060</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	4,671,183,308	
一般管理費	195,843,769	
雑損	445,879	
臨時損失	972,771,019	
法人税、住民税及び事業税	4,810,865	5,845,054,840

(2) (控除) 自己収入等

不動産関係事業収入	△ 5,087,397,070	
受託収入	△ 64,066,010	
財務収益	△ 7,436,823	
雑益	△ 5,196,425	
臨時利益	△ 447,174,441	△ 5,611,270,769
業務費用合計		233,784,071

II 損益外減価償却相当額

8,812

III 損益外除売却差額相当額

47,848

IV 引当外退職給付増加見積額

1,103,956

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

27,849,295

27,849,295

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 4,810,865

VII 行政サービス実施コスト

257,983,117

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	901,611円
嘱託・臨時職員給与	20,578,113円
福利厚生費	27,363円
旅費交通費	22,287,830円
通信運搬費	1,940,276円
賃借料	34,911,932円
水道光熱費	2,270,732円
保守修繕費	1,980,374円

租税公課	64,984,901 円
消耗品・備品費	2,113,511 円
雑費	52,794,861 円
諸謝金	11,012 円
印刷製本費	1,883,759 円
合計	206,686,275 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,254,904 円
福利厚生費	558,034 円
旅費交通費	4,288,832 円
通信運搬費	3,342,938 円
保険料	48,251 円
水道光熱費	2,205,555 円
保守修繕費	5,833,459 円
租税公課	715,293 円
消耗品・備品費	8,056,209 円
研修活動費	351,198 円
諸謝金	543,621 円
印刷製本費	450,413 円
合計	28,648,707 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,023,408,642 円
定期預金	△10,400,000,000 円
資金期末残高	623,408,642 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,103,956 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,432,007,069 円
② 年金資産	439,407,127 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務	△992,599,942 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金	△992,559,942 円
(③+④+⑤)	

(注) 厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は251,966,544円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は351,279,302円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	44,003,312 円
② 利息費用	17,626,986 円
③ 期待運用収益	△34,297,284 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額(注2)	23,253,593 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△188,483,718 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	△137,897,111 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」等に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,023,408,642	11,023,408,642	—
(2) 割賦売掛金	4,222,115,833		
貸倒引当金	△268,128,699		—
	3,953,987,134	4,016,860,815	62,873,681
(3) 未収入金	861,439,551	861,439,551	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月30日法律第25号) 第60条関連事項

福島復興再生特別措置法第58条に基づき福島県知事から国に対し、平成25年3月26日付で「重点推進計画」が申請され、平成25年4月26日付で認定されております。

当重点推進計画の認定を踏まえ、福島県及び相馬市の要請により、平成25年7月10日付でいわき四倉中核工業団地及び相馬中核工業団地を無償譲渡しております。

(工業再配置等業務特別勘定「販売用不動産譲渡損」972,770,079円)

いわき四倉中核工業団地 594,330,127円

相馬中核工業団地 378,439,952円

2. 工業再配置等業務特別勘定について

工業再配置等業務は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)附則第5条第1項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令(平

成 16 年政令第 182 号。以下「施行令」という。) 附則第 2 条第 1 項の規定により、平成 26 年 3 月 31 日をもって終了し、機構法附則第 5 条第 4 項の規定により、勘定を廃止し、その廃止の際現に当該勘定に所属する権利及び義務を一般勘定に帰属させることとなっております。

なお、業務を終えた際に、資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、機構法附則第 5 条第 5 項の規定に基づき国庫に納付することとなります。

3. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定）」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運営業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。
- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	738,150	-	-	738,150	571,762	105,556	-	-	-	166,388
	工具器具備品	697,775	-	225,800	471,975	457,816	6,038	-	-	-	14,159
	計	1,435,925	-	225,800	1,210,125	1,029,578	111,594	-	-	-	180,547
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	319,307	-	113,705	205,602	203,549	8,812	-	-	-	2,053
	計	319,307	-	113,705	205,602	203,549	8,812	-	-	-	2,053
有形固定資産 合計	建物	738,150	-	-	738,150	571,762	105,556	-	-	-	166,388
	工具器具備品	1,017,082	-	339,505	677,577	661,365	14,850	-	-	-	16,212
	計	1,755,232	-	339,505	1,415,727	1,233,127	120,406	-	-	-	182,600
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	756,000	217,875	-	973,875	730,512	30,512	-	-	-	243,363
	計	756,000	217,875	-	973,875	730,512	30,512	-	-	-	243,363
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	-
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	-
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,481,125	217,875	-	6,699,000	6,455,637	30,512	-	-	-	243,363
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000
	計	6,811,125	217,875	-	7,029,000	6,455,637	30,512	-	-	-	573,363
投資その他の 資産	関係会社株式	131,686,540	10,587,459	11,489,070	130,784,929						130,784,929
	破産更生債権等	90,466,641	-	22,410,676	68,055,965						68,055,965
	敷金保証金	7,582,756	-	5,656,456	1,926,300						1,926,300
	長期前払費用	21,050	11,316	21,050	11,316						11,316
	貸倒引当金(△)	△ 43,221,493	-	△ 6,669,877	△ 36,551,616						△ 36,551,616
	計	186,535,494	10,598,775	32,907,375	164,226,894						164,226,894

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,383	17,202	-	16,383	-	17,202	
計	16,383	17,202	-	16,383	-	17,202	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	4,781,174,117	-	-	4,781,174,117	-	-	
計	4,781,174,117	-	-	4,781,174,117	-	-	

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<工業再配置出資>					
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	130,784,929	130,784,929	△ 11,489,070	
	計	142,273,999	130,784,929	130,784,929	△ 11,489,070	
貸借対照表計上額合計				130,784,929		

(注)1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損10,587,459円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令
工業再配置出資	旧地域復興整備公団法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	5,260,706,377	931,100,000	1,969,690,544	-	4,222,115,833	
計	5,260,706,377	931,100,000	1,969,690,544	-	4,222,115,833	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,679,864	24,721,231	23,679,864	-	24,721,231	
計	23,679,864	24,721,231	23,679,864	-	24,721,231	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	5,345,005,018	△ 1,054,833,220	4,290,171,798	613,219,744	△ 308,539,429	304,680,315	
一般債権	4,705,561,870	△ 1,082,483,211	3,623,078,659	360,882,922	△ 314,814,920	46,068,002	
貸倒懸念債権	555,144,507	43,892,667	599,037,174	215,283,329	6,777,368	222,060,697	
破産更生債権等	84,298,641	△ 16,242,676	68,055,965	37,053,493	△ 501,877	36,551,616	
未収収益(割賦売掛金利息)	10,445,326	△ 3,682,881	6,762,445	834,399	△ 737,901	96,498	
一般債権	10,445,326	△ 3,682,881	6,762,445	834,399	△ 737,901	96,498	
未収入金(賃料)	6,168,000	△ 6,168,000	-	6,168,000	△ 6,168,000	-	
破産更生債権等	6,168,000	△ 6,168,000	-	6,168,000	△ 6,168,000	-	
計	5,361,618,344	△ 1,064,684,101	4,296,934,243	620,222,143	△ 315,445,330	304,776,813	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,556,183,762	△ 75,978,765	48,197,928	1,432,007,069	
退職一時金に係る債務	478,527,985	△ 5,317,957	31,112,276	442,097,752	
厚生年金基金に係る債務	1,077,655,777	△ 70,660,808	17,085,652	989,909,317	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	380,967,774	61,918,346	3,478,993	439,407,127	
退職給付引当金	1,175,215,988	△ 137,897,111	44,718,935	992,599,942	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,533,624	△ 113,705	-	△ 2,647,329	特定資産の除却による
	計	△ 2,533,624	△ 113,705	-	△ 2,647,329	
	損益外減価償却累計額	△ 5,985,719	△ 8,812	△ 65,857	△ 5,928,674	特定資産の減価償却及び除却による
差引計	△ 8,519,343	△ 122,517	△ 65,857	△ 8,576,003		

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	3,004,187,123	-	-	3,004,187,123	
前中期目標期間繰越積立金	7,740,521,131	-	972,882,613	6,767,638,518	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	10,744,708,254	-	972,882,613	9,771,825,641	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	972,882,613	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	972,882,613	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。